

令和5年9月22日

長岡京市議会

議長 三木常照様

文教厚生常任委員会

委員長 住田初恵

文教厚生常任委員会所管事務調査報告書

本委員会は、令和4年3月3日に「健康寿命延伸に向けた取り組みと学校ICT推進について」を所管事務調査項目とし、鋭意、調査研究を行ってきました。

ここに、所管事務調査の活動を総括し、会議規則第103条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. はじめに

平均寿命の延伸により、「人生100年時代」と言われる現代において、自立した生活を送れる期間、いわゆる健康寿命の延伸に向けた取り組みにより、平均寿命と健康寿命の差を縮めることが重要となっています。また、教育分野では、国のGIGAスクール構想により、児童・生徒に1人1台のタブレット端末が配布され、ICT教育が推進されるなど、学校教育は従来と比べて大きな変化を迎えています。

そこで本委員会では、所管事務調査のテーマを「健康寿命延伸に向けた取り組みと学校ICT推進について」とし、本市の現状や課題、他市の先進事例等について調査・研究を行いました。

2. 本市の現状について

【健康寿命延伸に向けた取り組みについて】

本市は国や京都府に比べて高齢化率は低く、また75歳以上の後期高齢者が占める割合も国や府に比べては低い状況です。しかし、他市町村と同様に年々上昇してきているほか、要介護認定率は国に比べると高く、そのうち要介護度が軽度な要支援1・2の方の占める割合が高い状況です。また、年齢が上がるにつれ、認定を持っている高齢者の方が増えています。

これから後期高齢者が増えていくにつれ、要介護認定率も高くなっていきます。そのため、要介護認定を受ける時期をできるだけ遅くすることや、軽度要介護認定の進行をできるだけ緩やかにする取り組みが必要となってきます。

健康寿命延伸に向けた具体的な事業として、一般介護予防事業では、健康づくり・介護予防の意識づけのため健康フェスタの開催や、地域での教室で介護予防手帳を配布し、活用促進に努めています。また、介護予防サロン活動支援助成事業として、自治会単位でのサロン活動など、身近な地域で介護予防に取り組める居場所・活動拠点づくりを支援しています。

ほかにも、令和2年度から実施している高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業では、ハイリスクア

アプローチとして、健康診査や医療の受診歴のない75歳以上の高齢者を対象に、保健師等が訪問して、健康状態の把握や介護予防の取り組みの紹介、健診の受診勧奨を行っています。

課題解決に向けては、保健師や管理栄養士、歯科衛生士、リハビリテーション専門職などの多様な専門職の関与を得ながら、多くの人に参加できるような様々なスタイルの介護予防に資する事業を実施することが必要です。加えて、介護予防日常生活支援総合事業では、心身の機能低下が一定見られる事業対象者や要支援1・2の高齢者に多様なサービスを提供し、できるだけ要介護度が進まないような取り組みを実施しています。

【学校ICTについて】

本市では、国のGIGAスクール構想のもと、令和3年度から児童・生徒1人1台のタブレット端末を本格導入し、授業や教育活動全般において、積極的に活用しています。現在、タブレット端末の導入と回線の整備や、オンライン配信用のカメラやマイクも配備しています。

タブレット端末については、令和3年度から3か年の活用計画を定め、計画的に活用を進めています。具体的な活用例としては、授業で学習支援ソフトを用いた課題や小テストの配布・実施、意見交流やアンケートの集計、動植物や体育実技のカメラ撮影、校区探検の調べ学習、その他オンライン全校集会などを行っています。また、タブレットを自宅へ持ち帰り、調べ学習やデジタルドリル等の持ち帰り学習をするほか、コロナ禍でのオンライン授業や健康観察等でも活用しています。

教員や生徒のタブレット端末活用に当たるサポート体制は、ICT支援員・ICT活用サポーターを配置し、ICT機器のトラブル時に駆けつけ対応を行っているほか、タブレットを用いた授業支援や校内研修、OSのアップデート作業などの運用管理面をサポートしています。ほかにも、令和3年度は通年、令和4年度は学校繁忙期にヘルプデスクによる遠隔支援を開設し、オペレーターによるタブレットの操作方法、不具合対応、障害切り分けなどのサポートを行いました。令和5年度は通年設置かつ故障時の駆けつけ対応を含めたサポート体制の拡充を実施しています。

教員に向けては、授業で活用できる実践研修として、各校でICT推進の中核となる教員の育成のために、リーダー研修への参加や教務主任会議でICT活用講座を実施しています。実践研修では、基本的な操作方法についての研修や、教育支援センター主催のICT活用研修を行っています。

現状の課題としては、学校や教員ごとに指導力の差があることや、ICT機器の故障等への早期対応、情報モラル教育の推進による情報リテラシーの習得、ICTを活用した不登校児童・生徒への学びの保障などが挙げられます。対策として、発達段階に応じた情報モラル学習指導や、実践事例の共有やサポート体制の継続・充実を図ることで支援をしていきます。

3. 先進地視察の内容について

今回の調査では、合計4市の先進地視察を行いました。1か所目は、令和4年5月23日に愛知県小牧市で親子の自己肯定感の醸成について視察を行いました。小牧市では、目まぐるしく変化する社会の中で親子が生き生きと生活をしていくためには、親子の自己肯定感の醸成が必要であるとし、市独自の母子健康手帳の作成に取り組みされました。母子健康手帳は毎年改訂を続け、平成15年からは父親の育児参加も意識して、名称を「親子健康手帳」に変更されています。妊娠期から15歳までのその時々子どもへのメッセージ欄があるほか、各月齢ごとに育児アドバイスが記載されているなどの特徴があります。平成1

9年からは、親子健康手帳の交付が進んで生まれてきたお子さんが、小・中学校に行っても、引き続き自己肯定感を高めていけるよう作成された「生と性のカリキュラム」に基づいた学習も行われています。授業は学校公開日に実施することで、授業の後に家族で振り返り、親子健康手帳を見直すことで親子の自己肯定感を高められるよう取り組んでおられます。また、子どもたちが自己肯定感を高めていくために、周りの人がどのように関わっていくかのヒントを描いた自己肯定感獲得DVDを作成し、乳幼児健診で全家庭に配布するほか、赤ちゃん訪問の保健連絡員やそのOBに対する学習会でも活用され、地域全体で自己肯定感が育まれるように重層的に取り組まれています。

2か所目は、令和4年5月24日に愛知県尾張旭市で健康づくりについて視察を行いました。尾張旭市では平成16年に世界保健機関 西太平洋地域健康都市連合に加盟し、健康都市宣言を行っています。平成17年には「尾張旭市健康都市プログラム」を策定され、「寝たきりにさせないまちづくり」「外に出かけたくなるまちづくり」「住み続けたくなるまちづくり」の3つの施策の方針を定めています。この「寝たきりにさせないまちづくり」では、椅子とおもりがあれば実施でき、日常生活に必要な筋肉を鍛えることができる「らくらく筋トレ体操」事業を、市主催の講座を修了し、地域の健康づくりリーダーとして活動する「健康づくり推進員」と連携して取り組まれています。健康づくり推進員は市が開催するらくらく筋トレ体操教室の補助や、らくらく筋トレ体操の自主グループの支援などを行っています。健康づくり推進員からこの筋トレ支援の効果を検証したいという申し出があり、大学と連携して共同研究をしたところ、健康づくり推進員が運動グループに関わることで、参加者の最大歩行速度と、体を前に進める力である最大脚伸展力が増加することが判明しました。この研究結果をまとめ、「第9回健康寿命を延ばそう！アワード 生活習慣予防分野」に応募し、スポーツ庁長官 自治体部門優秀賞を受賞されています。

3か所目は、令和5年5月22日に愛媛県西条市で校務環境のフルクラウド化とバーチャルクラスルームについて視察を行いました。西条市では国のGIGAスクール構想に先駆けて、平成27年から全小・中学校に電子黒板の導入、教員の負担を軽減し、児童・生徒と向き合う時間を確保できるよう統合型校務支援システムの本格運用、ICTサポート支援員の配置など、先進的にICT教育を推進されてきました。令和4年の10月末に校務環境をフルクラウド化し、テレワークシステムを用いることで、校務支援システムの入った職員室のパソコンでしか校務ができないという場所と時間の制約を取り払い、利便性の向上やワークライフバランスの確立をされました。

また、市西部にある丹原地域の小規模校を対象に、二つの学校の教室を映像でつなぎ合わせ、遠隔合同授業を行う仮想的な教室であるバーチャルクラスルームを実施されています。小規模校では、一人一人に目が届きやすく、きめ細かな指導ができるという反面、集団の中で多様な考え方や見方に触れる機会が少ない点や、中学校へ進学した際、大規模校の学校生活に馴染めなくなる中1ギャップが発生してしまうなどのデメリットがあります。西条市ではこのバーチャルクラスルームを通じて、小規模校のデメリットを解消し、今世紀を生き抜くための力である21世紀型スキルを効果的に育成しつつ、教育の質の維持と向上を目指されています。

4か所目は、令和5年5月23日に岡山県備前市でフューチャールームと岡山大学との協定について視察を行いました。備前市も国のGIGAスクール構想に先駆けて、平成26年に全児童・生徒に配布したタブレット端末の活用と、アクティブ・ラーニングによる子供たちのコミュニケーション能力や発表能力を高めるために、平成29年に全小・中学校にフューチャールームを整備されました。フューチャールームは複数のプロジェクター型電子黒板、キャスター付きの移動しやすい机・いすが配備されているほ

か、各校の要望を受け、学校ごとに異なったカスタマイズがされた教室となっています。フューチャーームでの授業の様子を参観した備前市立吉永中学校では、グループごとにタブレット端末の画面をプロジェクターで投影して発表を行うことで、生徒たちが楽しく、かつ対話的な発表や主体的な話し合いを行うことで、学びを深めている様子を見学しました。

また、令和3年に締結した岡山大学大学院教育学研究科との連携協定や、そこから拡充した岡山大学との包括連携協定に基づき、岡山大学が開発したオリジナルソフトのマイクロステップ・スタディを導入されました。マイクロステップ・スタディはドリル型eラーニングシステムで、問題に対する自信度にチェックを入れて学習を行うことにより、AIを活用して知識レベルを判断したり、学習状況を分析して結果のフィードバックなども行えるソフトになっています。令和4年度に市内の全小・中学校にマイクロステップ・スタディを導入し、主に朝学習の時間をメインに利用・学習されています。成果については現在、岡山大学に検証を依頼されている最中ですが、漢字や四字熟語の意味、英単語の語彙力が向上することで、特に学力低位層の子供たちにおいて、設問の意味が理解できるようになることで自信や学習意欲の向上につながっていると考えられています。

4. 委員会の議論と今後に向けて

健康寿命延伸に向けた取り組みについては、市内に49ある単位老人クラブとの連携や、介護予防リーダーについて議論が集まりました。本市では、市が実施する研修・講座を受けた健康づくり推進員が、地域の介護予防リーダーとして市と協働し、地域の地域で健康づくりを推進・企画する役割を担っています。また、推進員のいない地域では、民生委員が介護予防の要素を取り入れたひとり暮らし高齢者の会などで高齢者の支援をしています。実際に介護予防リーダーを務めている本委員会の委員から、介護予防リーダー研修では、全国的にみても早期にフレイル予防について実施していることや、デュアルタスクトレーニングなどの先進的な研修のほか、非常に充実した研修が行われていることが紹介されました。また、積極的に他グループの取り組みを自身のグループに取り入れようとしていることも紹介され、本市の介護・福祉分野の先進性や、介護予防リーダーの活気に驚かされるとともに、すばらしい取り組みであるという共通認識を得ました。

現在、新型コロナウイルス感染症の流行により老人クラブそのものの活動が制限され、介護予防リーダーを務める推進員の担い手の選出が難しくなっている状況にあります。市とやすらぎクラブ長岡京が連携して推進員を推薦するほか、単位老人クラブの会長がその役割を担うことにより対応されています。市としては、単位老人クラブだけでなく、地域の中からこのような活動をしてもらえる担い手づくりの仕組みを考えていきたいとしています。

コロナ禍で、認知症の方が増えてきているという懸念があり、また比較的介護度の低い人の申請が増えてきている状況があります。そのような中、介護予防の取り組みをさらに進めていくことが必要であり、本委員会としても現状の課題とその解決に向け、現場の意見も踏まえながら、さらに議論を深める必要があります。

学校ICT推進については、タブレット端末の利活用や情報モラル教育について議論が集まりました。上述のとおり、本市では授業や家庭での持ち帰り学習など、教育活動全般にわたりタブレット端末を積極的に活用しています。委員会では、今後もこれらの取り組みを継続して行うことで、児童・生徒がタブレットを文房具の一つとして自在に扱えるようになることや、そのための教育・環境の整備が求められまし

た。さらに、ICT機器を活用してオンライン授業を実施するなど、不登校児童・生徒の学習機会を充足させることや、教員の負担を軽減するとともに、児童・生徒と向き合う時間を確保するため、校務支援システムについて研究を深めることも必要です。加えて、タブレット端末などを用いて、児童・生徒が知りたい情報を入手したり、入手した情報の正確性を判断できるよう、情報モラル教育に比重を置き、情報リテラシーを養う重要性が指摘されました。

また、先進地視察では、教員の指導力向上など、先進自治体であっても本市と共通する課題点がしばしば見受けられ、普遍的な課題の重要性を再認識しました。全国的にみても事業の本格実施から日が浅く、研究や成果等の検証が十分ではない自治体が少なくないと思われませんが、本委員会としても先進事例を参考に、課題解決に向けて調査・研究を深めていきます。

今後、市では、タブレット端末に搭載されたアプリの活用方法を共有し、効果的な活用方法を研究されようとしているほか、情報教育担当の教員や教務主任などを中心に、各校のICT活用事例等について情報共有を図り、他校へ展開していこうとされています。この取り組みを進めていただき、より効果的にタブレット端末の活用やICT教育の推進ができるよう、委員一同も大いに議論を深めていきます。

<文教厚生常任委員会所管事務調査活動の概要 令和3年12月～令和5年9月>

回	開催日	調査・研究事項
1	令和3年12月8日	・所管事務調査について、新たなテーマを設定するため意見交換。
2	令和4年3月3日	・所管事務調査のテーマを「健康寿命延伸に向けた取り組みと学校ICT推進について」とすることに決定。
3	令和4年5月23日 ～24日	先進地視察 <愛知県小牧市> (1) 母子保健推進協議会について ①協議会設立の背景と経過について ②自己肯定感の醸成が必要と認識された経過 (2) 自己肯定感の醸成について ①独自の母子健康手帳とは ②保健師などからのメッセージについて ③生・性カリキュラムの内容について ④自己肯定感の意味やかかわり方のDVDの作成・配布について ⑤取り組みの課題と今後の展開について <愛知県尾張旭市> (1) 健康づくり推進員について ①健康づくり推進員会の設立と背景について ②健康づくり推進員の育成について (2) 健康づくりの取り組みについて ①筋トレ活動について ②大学などとの共同研究について ③取り組みの効果と推進員の役割について ④取り組みの課題と今後の展開について
4	令和4年6月17日	・先進地視察についての意見交換。
5	令和4年9月8日	・理事者より本市の健康寿命延伸に向けた取り組みについて説明を受け、意見交換。
6	令和4年12月16日	・テーマのうち、「健康寿命延伸に向けた取り組みについて」の部分をもとめた報告書(案)を提出し、意見交換。
7	令和5年3月3日	・報告書のうち、「健康寿命延伸に向けた取り組みについて」の部分を確認。 ・理事者より本市の学校ICT活用推進について説明を受け、意見交換。

回	開催日	調査・研究事項
8	令和5年 5月22日 ～23日	<p>先進地視察</p> <p><愛媛県西条市></p> <p>(1) 校務環境のフルクラウド化について</p> <p>①取り組みの概要と経過について</p> <p>②クラウド環境による情報化の具体的事例と成果について</p> <p>③児童・生徒の様子について(反応や、困りごとなど)</p> <p>④取り組みの課題と今後の展開について</p> <p>(2) バーチャルクラスルームについて</p> <p>①取り組みの概要と経過について</p> <p>②バーチャルクラスルームの活用と成果について</p> <p>③児童・生徒の様子について(反応や、困りごとなど)</p> <p>④取り組みの課題と今後の展開について</p> <p><岡山県備前市></p> <p>(1) フューチャールームについて</p> <p>①取り組みの概要と経過について</p> <p>②フューチャールームの活用と成果について</p> <p>③児童・生徒の様子について(反応や、困りごとなど)</p> <p>④取り組みの課題と今後の展開について</p> <p>(2) 岡山大学との協定について</p> <p>①協定の概要と経過について</p> <p>②マイクロステップ・スタディの活用と成果について</p> <p>③今後の展開について</p>
9	令和5年 6月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察についての意見交換。 ・報告書のうち、「学校ICT推進について」の部分をもとめた報告書(案)を提出し、意見交換。
10	令和5年 9月 7日	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書を確定。

<所管事務調査に関する資料>

令和4年 3月 3日配布

1. 所管事務調査スケジュール(案)

令和4年 9月 8日配布

1. 本市における健康寿命延伸に向けた取り組みについて

令和4年12月16日

1. 文教厚生常任委員会所管事務調査報告書（案）

令和5年 3月 3日

1. 文教厚生常任委員会所管事務調査報告書（案）
2. 本市における学校ICT活用推進について

令和5年 6月21日

1. 文教厚生常任委員会所管事務調査報告書（案）

令和5年 9月 7日

1. 文教厚生常任委員会所管事務調査報告書（案）